

施設管理運營業務及び図書館運營業務に関する市場化テストの例

内閣府 公共サービス改革推進室

1 施設管理運營業務

(1) 法律に基づく市場化テストの実施件数および経費削減効果等

- ・ 実施件数： 24 件
- ・ 経費削減効果（1 年間あたり）：
従来経費 26.6 億円 → 落札金額 25 億円（従来経費の 94%）
※ 参考 事業毎の削減率をもとに平均値を算出すると、約 10%の削減率となる。
- ・ 実施期間については、特別会計の見直しに伴い暫定的に単年契約とした 1 例を除き、いずれも複数年契約（2 年契約が 1 例、それ以外は全て 3 年以上の契約）により実施。

(2) 具体的な事例

○ 中央省庁における事例

- ・ 永田町合同庁舎については、市場化テストの手法により、設備管理、清掃、執務環境測定、警備およびこれらの業務の総括管理を含め、包括的業務内容により 3 年間の期間で実施中。
- ・ 霞ヶ関所在 8 庁舎、防衛省本庁舎等については、市場化テストの実施を前提に各府省と官民競争入札等監理委員会において検討が進められている。

○ 大学校における事例

- ・ 警察大学校（3 年契約）、税務大学校（3 年契約）、中小企業大学校（5 年契約）、労働大学校（3 年契約）などで既に実施中。
- ・ 消防大学校、自治大学校などでもすでに実施要項を策定済み。平成 22 年度より事業実施予定

(3) 施設管理運營業務に関する市場化テストの導入について

- ・ 施設管理運營業務については、定型的業務が中心で、民間委託が進んでいる業務分野であり、民間の創意工夫を活かすことで業務の効率化の効果が期待できる分野と考えられる。

- ・ 市場化テストを実施する場合についても、実施要項の標準例が策定されており、導入が比較的容易な分野と考えられる。

2 図書館運営業務

(1) アジア経済研究所図書館（(独)日本貿易振興機構（ジェトロ））

- ・ 平成 22 年度から市場化テストにより業務を実施する予定。
- ・ アジア経済研究所に附設された大規模専門図書館
- ・ 業務の対象範囲は、専門的リファレンス等、職員が引き続き直接実施する必要がある業務を残しながらも、以下のような様々な業務を対象としている。

【対象業務】

受入業務、目録作成業務、装備業務、雑誌記事索引作成業務、来館者対等業務、配架、閲覧環境整備、貸出業務、複写サービス業務、蔵書点検・管理、製本業務、資料補修・劣化資料対策、図書館運営に関する統計作成業務

(2) ビジネスライブラリー（(独)日本貿易振興機構（ジェトロ））

- ・ 平成 22 年度から市場化テストにより業務を実施する予定。
- ・ ジェトロが収集する情報を国際ビジネスに従事する様々な者へ提供することを目的とした図書館
- ・ 業務の対象範囲は、専門的リファレンス等、職員が引き続き直接実施する必要がある業務を残しながらも、以下のような様々な業務を対象としている。

【対象業務】

目録作成、定期刊行物受入、資料装備、資料差替え、製本・補修、資料配架、資料展示、閉架書庫管理、蔵書点検、資料移管、資料処分、閉架書庫出納、複写サービス、料金出納、相互貸借、受付、簡易レファレンス、入館カード作成、館内管理、運営に関する統計の作成